



住みたい 住み続けたいまち 海老名

平成 29 年度（2017 年度）

海老名市予算の概要

～ 未来への挑戦 ～



平成 29 年 2 月

海老名市

平成 29 年度海老名市予算の概要

～ 未 来 へ の 挑 戦 ～

全国的には、人口減少社会に突入し、県内でも人口減少を喫緊の課題としている市町村が多い中、本市においては、地方創生の目指す「まち・ひと・しごと」の好循環が具現化しつつあります。

しかしながら、良好な財政状況を堅持し、まちが成長曲線を描いている今だからこそ、長期的な視野に基づいた取組を進める必要があります。

地方創生への取組をはじめ、40年後を見据えた公共施設問題への対応や若者の定住促進など、新たなまちづくりをさらに推し進めるため、平成29年予算を「未来への挑戦」として編成いたしました。

※端数処理の関係上、合計や内訳が一致しない場合があります。

1 予算規模

一般会計の予算規模は、403億7,100万円（前年度比19億100万円、4.9%の増）であり、過去2番目の予算規模となりました。

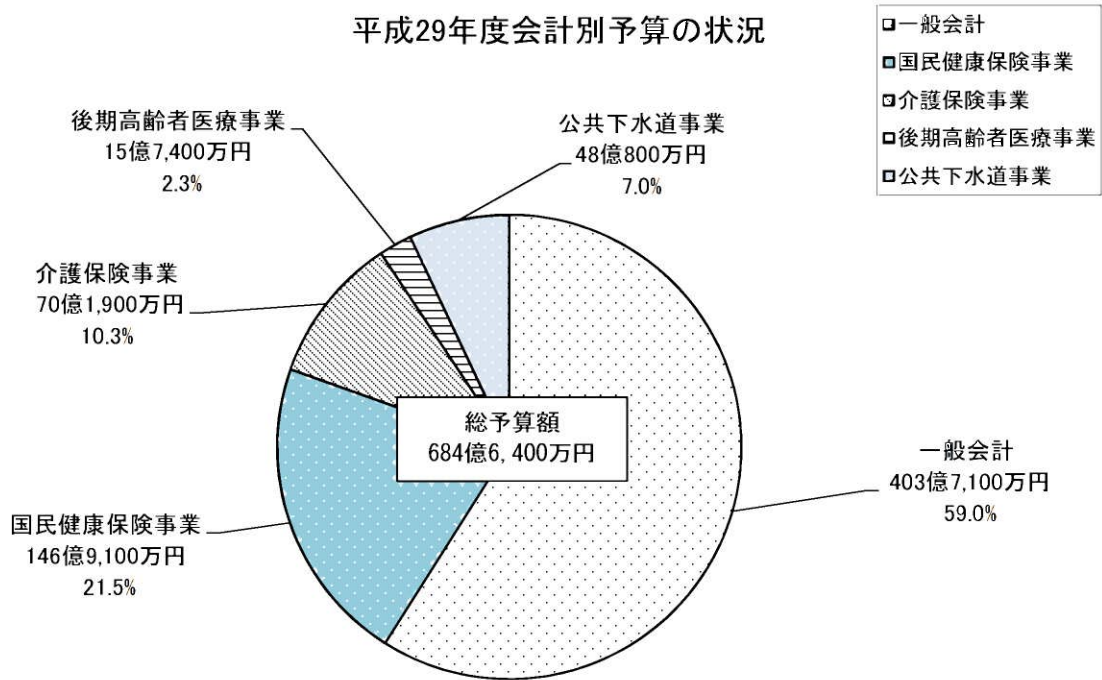
一般会計、特別会計及び企業会計を加えた総予算規模は、684億6,400万円（前年度比42億300万円、6.5%の増）となり、過去最大の予算規模となりました。

（単位：千円）

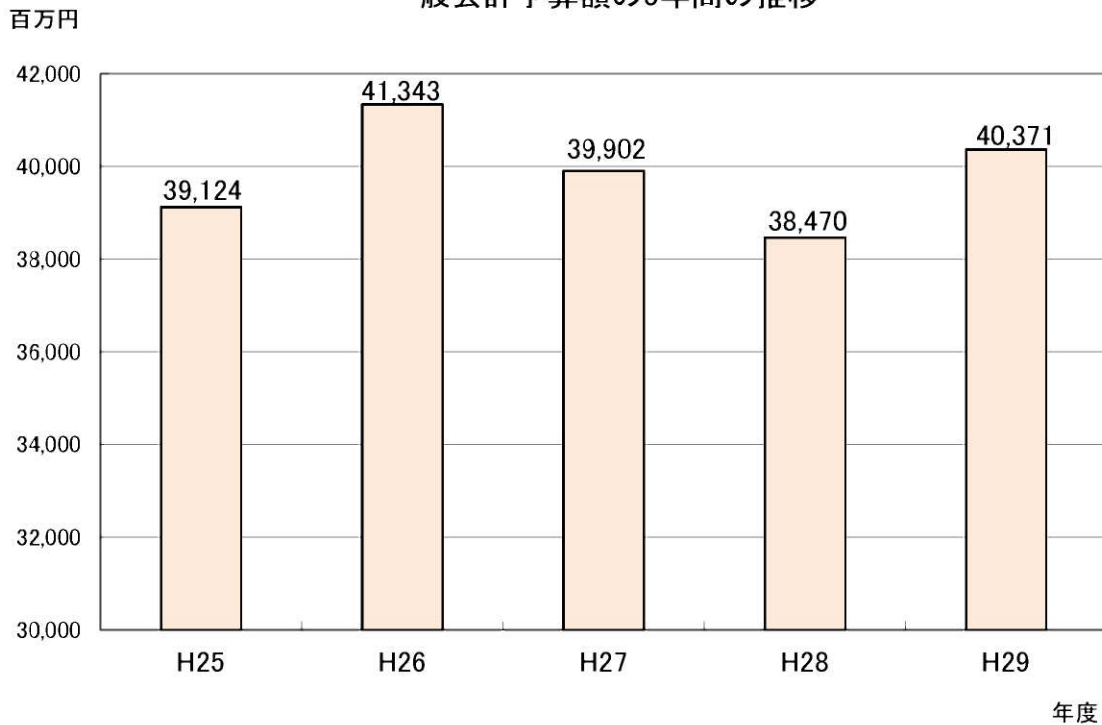
会 計 名	平成 29 年度 当初予算額 (A)	平成 28 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	構成比
一般会計	40,371,000	38,470,000	1,901,000	4.9%	59.0%
特別会計	23,284,756	22,687,385	597,371	2.3%	34.0%
国民健康保険事業	14,691,142	14,642,427	48,715	0.3%	21.5%
介護保険事業	7,019,445	6,552,531	466,914	7.1%	10.3%
後期高齢者医療事業	1,574,169	1,492,427	81,742	5.5%	2.3%
特別会計(廃止)	-	3,103,587	△3,103,587	皆減	-
下水道事業	-	3,103,587	△3,103,587	皆減	-
企業会計(新規)	4,808,273	-	4,808,273	皆増	7.0%
公共下水道事業	4,808,273	-	4,808,273	皆増	7.0%
合 計	68,464,029	64,260,972	4,203,057	6.5%	100.0%

※特別会計の比較については、廃止される下水道事業会計を除いています。

平成29年度会計別予算の状況



一般会計予算額の5年間の推移



Q 一般会計の予算額が前年より増加したけど、どうしてなの？

A 一般会計の予算額は3年ぶりに増加しています。これは、扶助費や普通建設事業費が昨年度に比べ伸びていることが大きな要因となっております。それ以外にもハード事業・ソフト事業の両面で市民サービスを拡充しています。

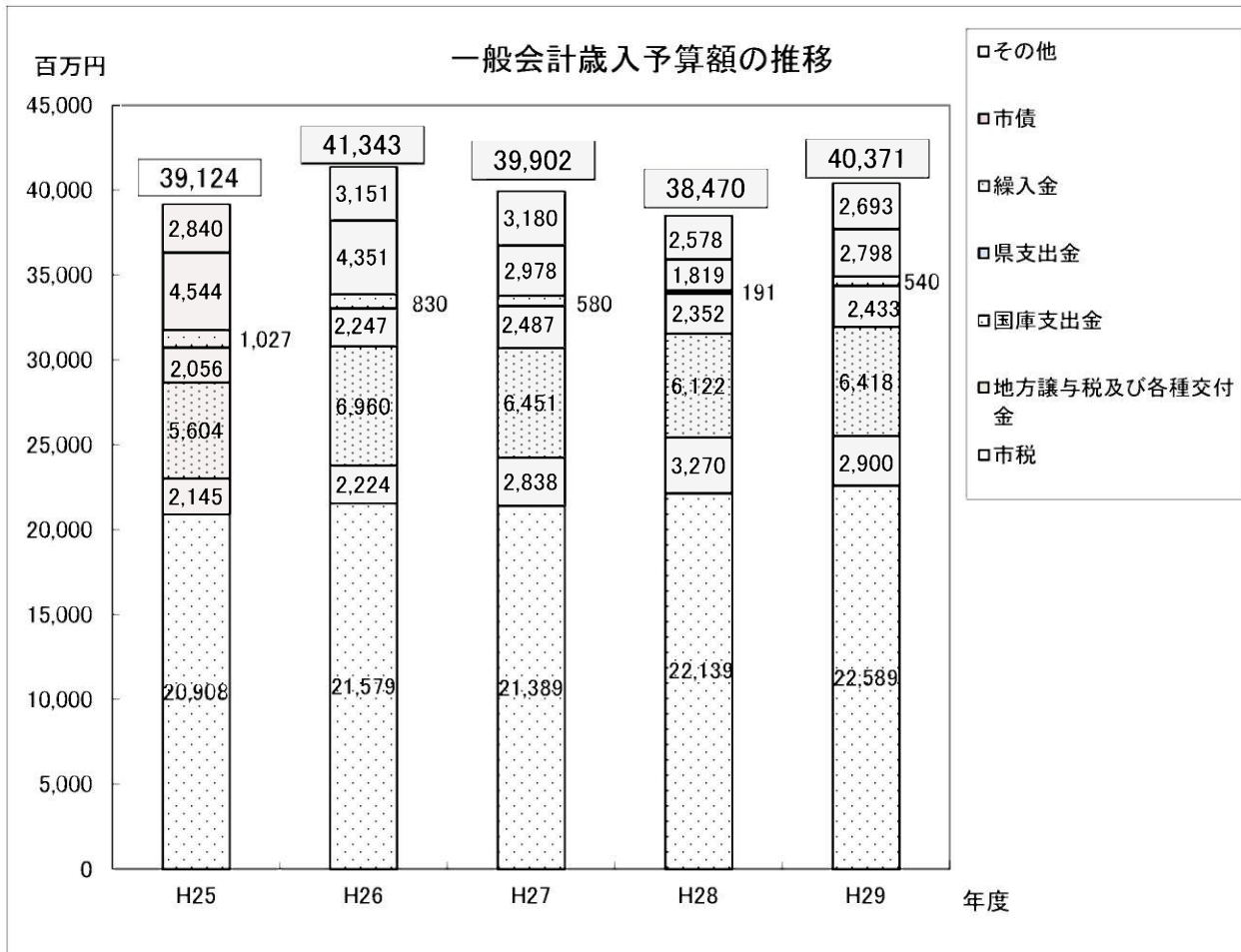
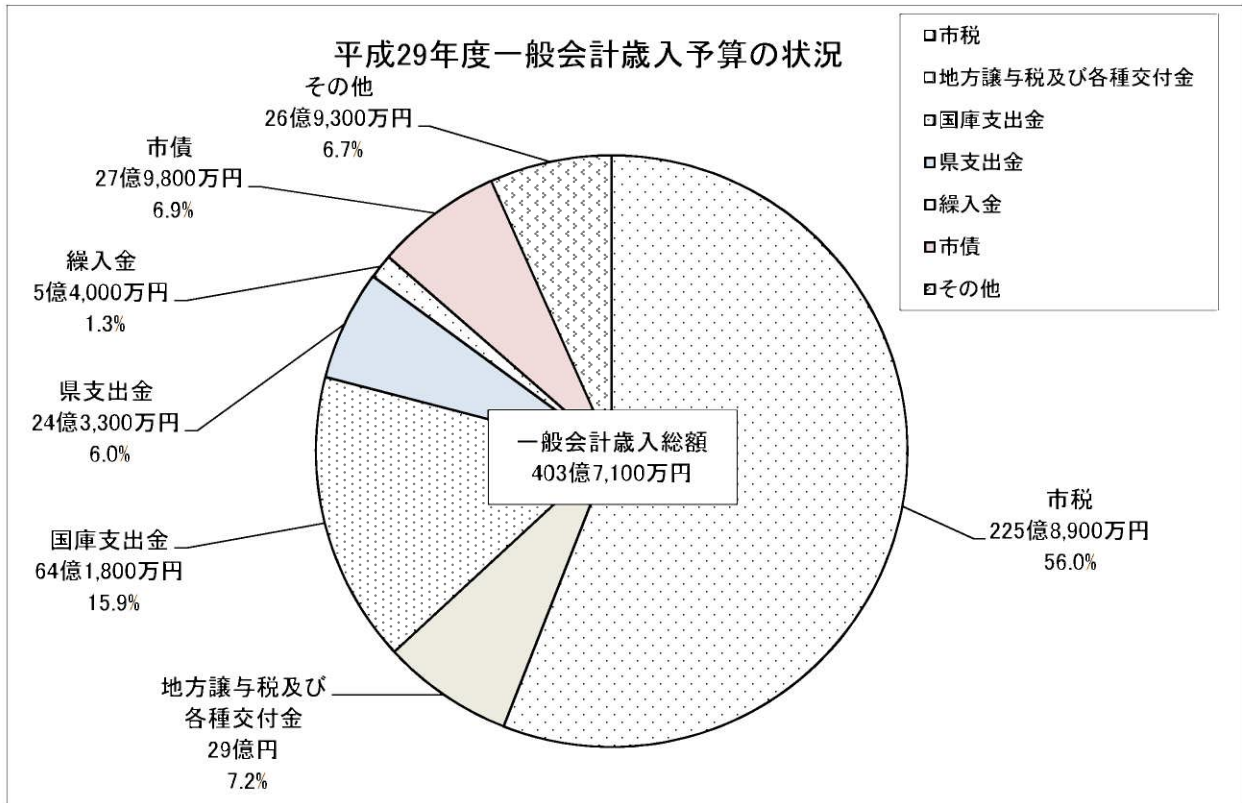
2 一般会計歳入の状況

- ・市税は、個人市民税・固定資産税の増などにより増加しました。
- ・地方譲与税及び各種交付金は、地方消費税交付金の減などにより大幅に減少しました。
- ・国庫支出金は、普通建設事業費や扶助費の増に伴い、増加しました。
- ・市債は、普通建設事業費の増により増加しました。

(単位:千円)

	予算額		比較		構成比	
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	伸び率	平成 29 年度	平成 28 年度
市税	22,589,291	22,139,176	450,115	2.0%	56.0%	57.5%
うち個人市民税	8,691,726	8,572,891	118,835	1.4%	21.5%	22.3%
うち法人市民税	1,493,433	1,393,580	99,853	7.2%	3.7%	3.6%
うち固定資産税	10,031,541	9,842,160	189,381	1.9%	24.8%	25.6%
地方譲与税及び各種交付金	2,899,818	3,269,565	△ 369,747	△ 11.3%	7.2%	8.5%
うち地方消費税交付金	2,200,000	2,445,000	△ 245,000	△ 10.0%	5.4%	6.4%
国庫支出金	6,418,181	6,121,627	296,554	4.8%	15.9%	15.9%
うち普通建設事業費充当分	1,185,685	1,086,531	99,154	9.1%	2.9%	2.8%
県支出金	2,433,111	2,351,599	81,512	3.5%	6.0%	6.1%
繰入金	539,834	191,303	348,531	182.2%	1.3%	0.5%
うち新まちづくり基金繰入金	235,761	31,000	204,761	760.5%	0.6%	0.1%
うち公共施設等あんしん基金繰入金	68,100	0	皆増	皆増	0.2%	—
市債	2,797,890	1,818,550	979,340	53.9%	6.9%	4.7%
その他	2,692,875	2,578,180	114,695	4.4%	6.7%	6.7%
歳入総額	40,371,000	38,470,000	1,901,000	4.9%	100.0%	100.0%

- 個人市民税は、給与所得などの増から前年度比 1 億 1,900 万円、1.4%の増加となりました。法人市民税は、海老名駅西口の開発などによる事業者数の伸びなどから前年度比 1 億円、7.2%の増加となりました。固定資産税は、海老名駅西口の開発などによる家屋・償却資産の伸びから、前年度比 1 億 8,900 万円、1.9%の増加となりました。
- 国・県からの地方譲与税及び各種交付金のうち地方消費税交付金については、平成 28 年度決算の見込みなどから、前年度比 2 億 4,500 万円、10.0%の減少となりました。また、普通交付税については、市税などの増加から、見込んでおりません。
- 国庫支出金は、前年度比 2 億 9,700 万円、4.8%の増加となりました。社会資本整備総合交付金などの普通建設事業費充当分が、前年度比 9,900 万円、9.1%の増加となったことなどが主な要因です。
- 市債は、普通建設事業費の増加により、前年度比 9 億 7,900 万円、53.9%の増加となり、20 億円台後半となりました。また、市債には第 6 回海老名みのり債の借換え債 (P18※1 説明参照) 2 億 7,800 万円も含まれており、実質的な新規発行額は、25 億 2,000 万円となります。なお、臨時財政対策債 (P18※2 説明参照) については、見込んでおりません。



Q 市税が増えているけど、どうしてなの？

A 海老名市では、従来から海老名駅周辺の整備や企業立地の促進などの税の涵養につながるまちづくりを推進しており、今までの投資が、市税の増加という結果に表れてきました。今後も積極的に市税の増加に結び付くまちづくりを展開していきます。

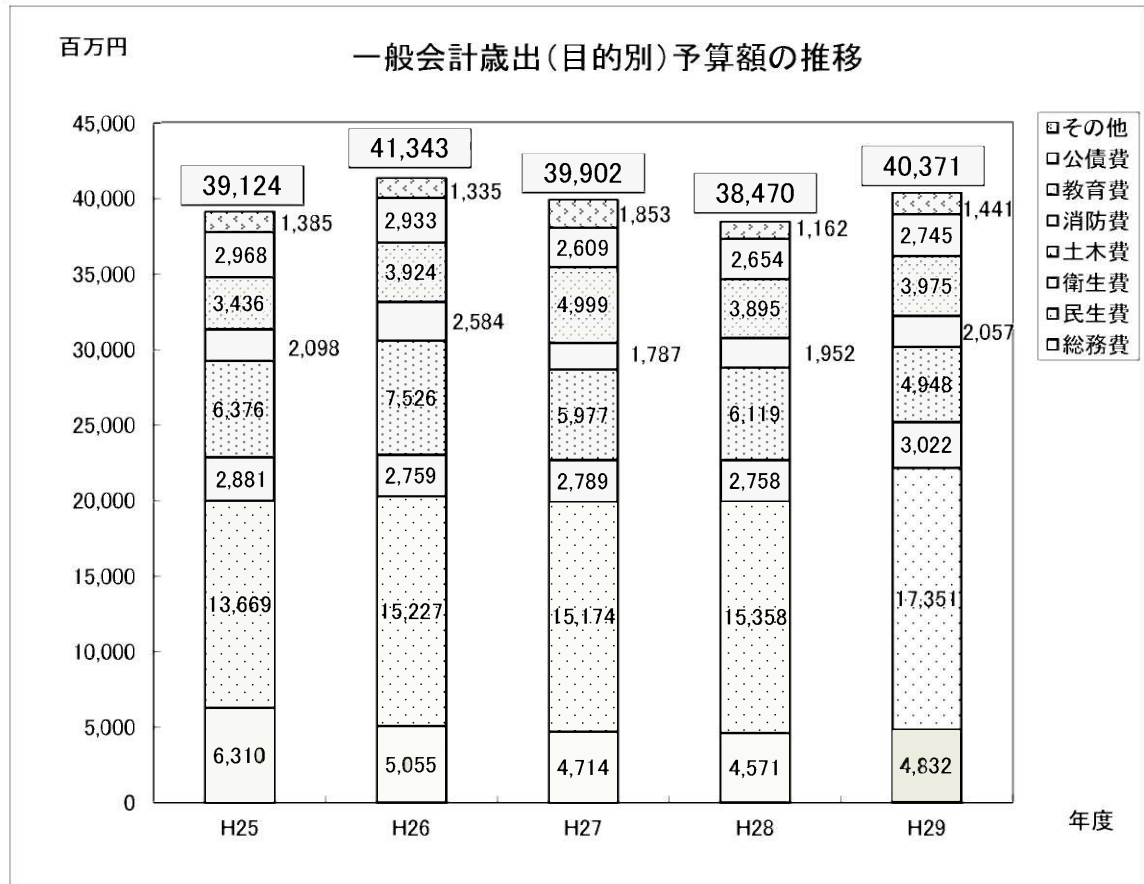
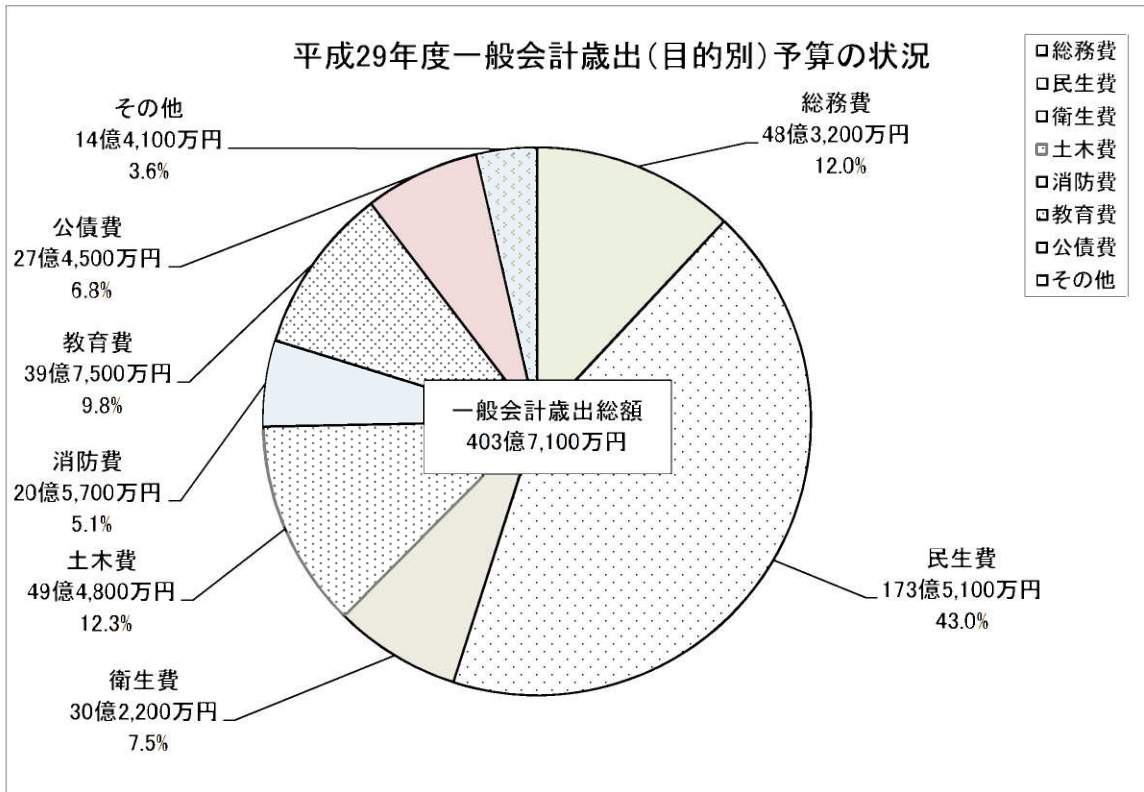
3 一般会計歳出（目的別）の状況 （P18※3説明参照）

- ・各費目において、増加傾向となっておりますが、多くの新規事業に取り組むなどハード・ソフト両面にわたり市民サービスの充実を図っております。
- ・民生費は、普通建設事業費のハード面や扶助費などのソフト面の増により、大きく増加しました。

（単位：千円）

	予算額		比較		構成比	
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	伸び率	平成 29 年度	平成 28 年度
議会費	299,668	301,370	△ 1,702	△ 0.6%	0.7%	0.8%
総務費	4,831,847	4,571,017	260,830	5.7%	12.0%	11.9%
民生費	17,350,824	15,358,157	1,992,667	13.0%	43.0%	39.9%
衛生費	3,021,631	2,758,034	263,597	9.6%	7.5%	7.2%
労働費	144,882	145,335	△ 453	△ 0.3%	0.4%	0.4%
農林水産業費	291,799	296,624	△ 4,825	△ 1.6%	0.7%	0.8%
商工費	302,574	237,368	65,206	27.5%	0.7%	0.6%
土木費	4,947,875	6,119,191	△ 1,171,316	△ 19.1%	12.3%	15.9%
消防費	2,056,771	1,951,916	104,855	5.4%	5.1%	5.1%
教育費	3,975,308	3,895,050	80,258	2.1%	9.8%	10.1%
災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
公債費	2,745,476	2,654,248	91,228	3.4%	6.8%	6.9%
諸支出金	351,345	130,690	220,655	168.8%	0.9%	0.3%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%	0.1%	0.1%
歳出総額	40,371,000	38,470,000	1,901,000	4.9%	100.0%	100.0%

- 民生費は、下今泉保育園、障がい者第三デイサービスセンター（あきば）の建設事業費のハード面や子育て支援施設型給付事業費などのソフト面の増により、前年度比 19 億 9,300 万円、13.0%の大幅な増加となりました。子ども医療費助成事業の継続、地域版子育て支援センターの設置など市民に優しい施策を展開します。
- 土木費は、(仮称)上郷河原口線整備事業及び海老名駅北口開設に向けた相模鉄道駅舎建て替えなどを引き続き実施していますが、市道 53 号線バイパスの事業費の減などにより前年度比 11 億 7,100 万円、19.1%の減額となりました。
- 教育費は、引き続き学童保育事業費の充実などから前年度比 8,000 万円、2.1%の増加となりました。準要保護者の基準の拡大などを実施することにより、教育環境の向上に努めてまいります。
- 諸支出金は、公共施設等あんしん基金への元金積立を見込んだことなどから前年度比 2 億 2,000 万円、168.8%の増額となりました。



Q 民生費が、毎年増えているのはなぜなの？

A 下今泉保育園、障がい者第三デイサービスセンター（あきば）の建設事業費のハード面や子育て支援施設型給付事業費などのソフト面の増により、増額傾向となっています。また、国の制度改正などにより、大幅に増加することもあります。

4 一般会計歳出（性質別）の状況 （P18※4 説明参照）

- ・ 義務的経費は、扶助費の増により、2年連続増加しました。
- ・ 消費的経費は、補助費等の増により、2年ぶりに増加しました。
- ・ 投資的経費は、普通建設事業費の増により、3年ぶりに増加しました。

（単位：千円）

	予算額		比較		構成比	
	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	伸び率	平成 29 年度	平成 28 年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	20,154,662	19,428,102	726,560	3.7%	49.9%	50.5%
(1)人件費	7,165,149	7,273,780	△ 108,631	△ 1.5%	17.7%	18.9%
(2)扶助費	10,163,781	9,395,916	767,865	8.2%	25.2%	24.4%
(3)公債費	2,825,732	2,758,406	67,326	2.4%	7.0%	7.2%
消費的経費 (4)+(5)+(6)	11,932,269	11,526,552	405,717	3.5%	29.6%	30.0%
(4)物件費	7,313,515	7,247,148	66,367	0.9%	18.1%	18.8%
(5)維持補修費	590,665	685,547	△ 94,882	△ 13.8%	1.5%	1.8%
(6)補助費等	4,028,089	3,593,857	434,232	12.1%	10.0%	9.3%
投資的経費 (7)+(8)	5,028,283	4,410,410	617,873	14.0%	12.5%	11.5%
(7)普通建設事業費	5,027,283	4,409,410	617,873	14.0%	12.5%	11.5%
補助	2,354,094	3,114,111	△ 760,017	△ 24.4%	5.8%	8.1%
単独	2,673,188	1,295,299	1,377,889	106.4%	6.6%	3.4%
(8)災害復旧事業費	1,000	1,000	0	0.0%	0.0%	0.0%
その他の経費	3,255,786	3,104,936	150,850	4.9%	8.1%	8.1%
歳出総額	40,371,000	38,470,000	1,901,000	4.9%	100.0%	100.0%

○ 人件費は、今年度実績に基づいた見直しなどにより、前年度比1億900万円、1.5%の減額となりました。

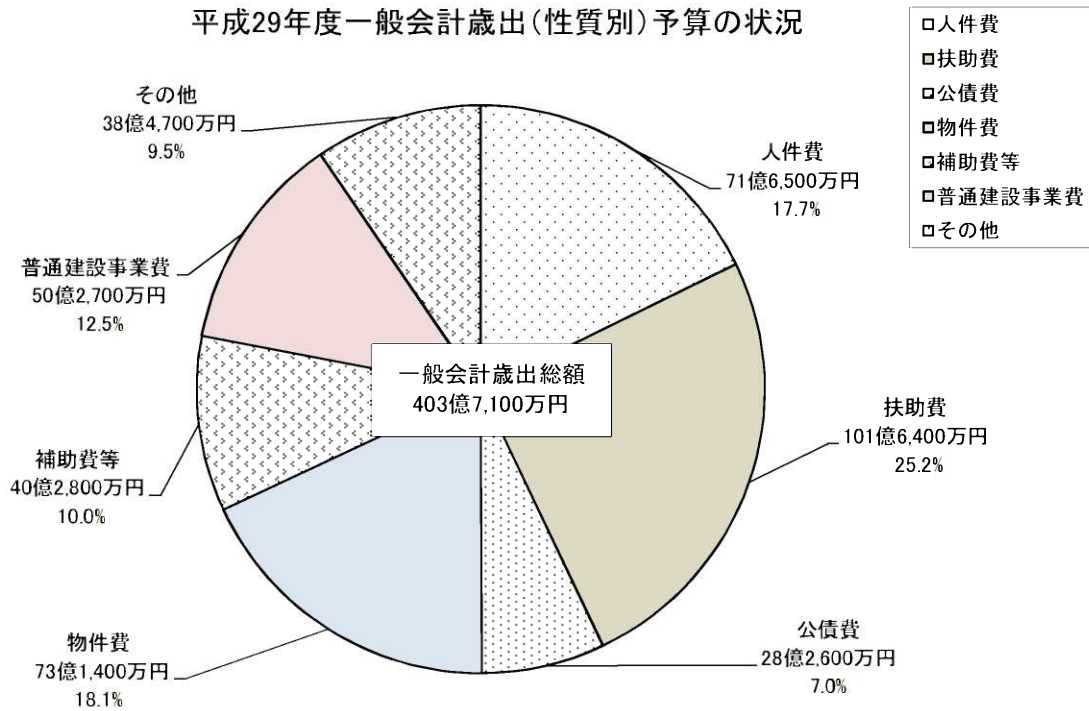
扶助費は、子育て支援施設型給付費、障がい者自立支援給付費などの増により、前年度比7億6,800万円、8.2%の増加となりました。扶助費は近年増加し続けており、今年度100億円の大台を超えました。今後も引き続き注視が必要です。

○ 物件費は、各施設の維持管理費などの増により、前年度比6,600万円、0.9%の増加となりました。物件費は増加傾向が続いており、動向には注視する必要があります。

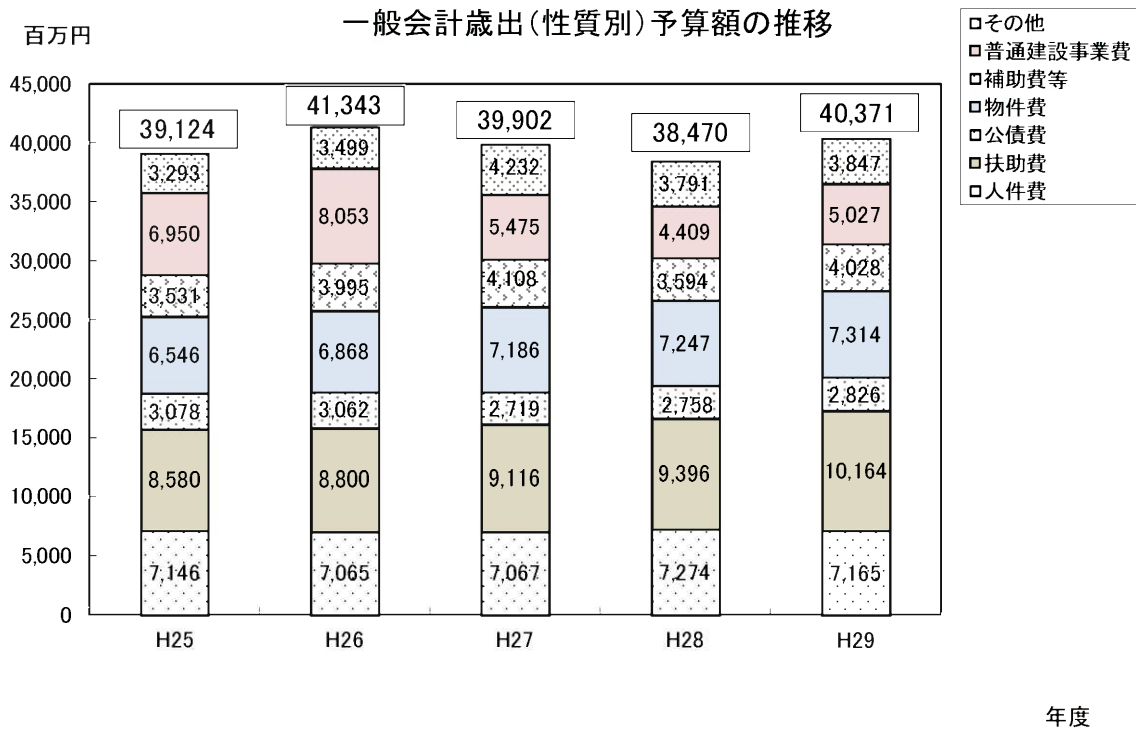
補助費等は、制度の改正による民間保育所運営費補助や学童保育支援事業費などの増により、前年度比4億3,400万円、12.1%の増加となりました。

○ 普通建設事業費は、障がい者第三デイサービスセンター（あきば）や下今泉保育園などの建設事業の増加により、前年度比6億1,800万円、14.0%の大幅な増加となりました。

平成29年度一般会計歳出(性質別)予算の状況



一般会計歳出(性質別)予算額の推移



Q 普通建設事業費が再び増加しているけど、どうして？

A 普通建設事業費とは、道路、公園などの公共施設の建設や用地取得などに係る経費のことです。まちづくりは停滞することなく、(仮称)上郷河原口線などの道路整備事業を引き続き実施しています。今後とも「住みたい住み続けたいまち 海老名」の実現に向けて事業を展開します。

5 市債及び基金残高の推計

- ・市債残高は、若干増加する見込みですが、引き続き健全財政を維持します。
- ・基金残高は、やや減少傾向ですが、一定の残高を確保できる見込みです。

(単位：千円)

	平成 27 年度末	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
市債残高	41,311,846	41,606,519	294,673	41,839,396	232,877
一般会計	27,463,664	27,886,153	422,489	28,152,741	266,588
下水道事業	13,848,182	13,720,366	△ 127,816	13,686,655	△ 33,711
基金残高	6,163,903	6,057,215	△ 106,688	5,866,226	△ 190,989
財政調整基金	2,637,834	2,623,032	△ 14,802	2,628,309	5,277
新まちづくり基金	1,544,811	1,458,183	△ 86,628	1,225,336	△ 232,847
公共施設等あんしん基金	1,564,549	1,514,583	△ 49,966	1,549,557	34,974
その他基金	416,709	461,417	44,708	463,024	1,607

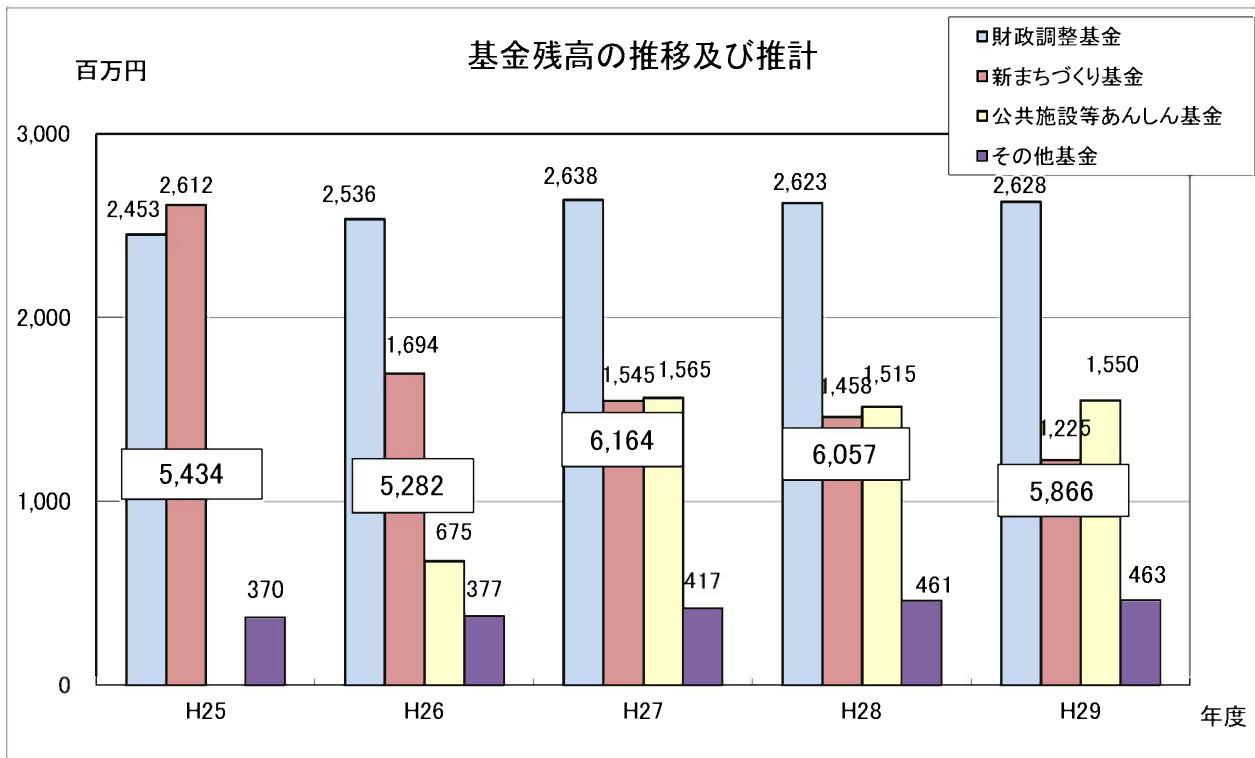
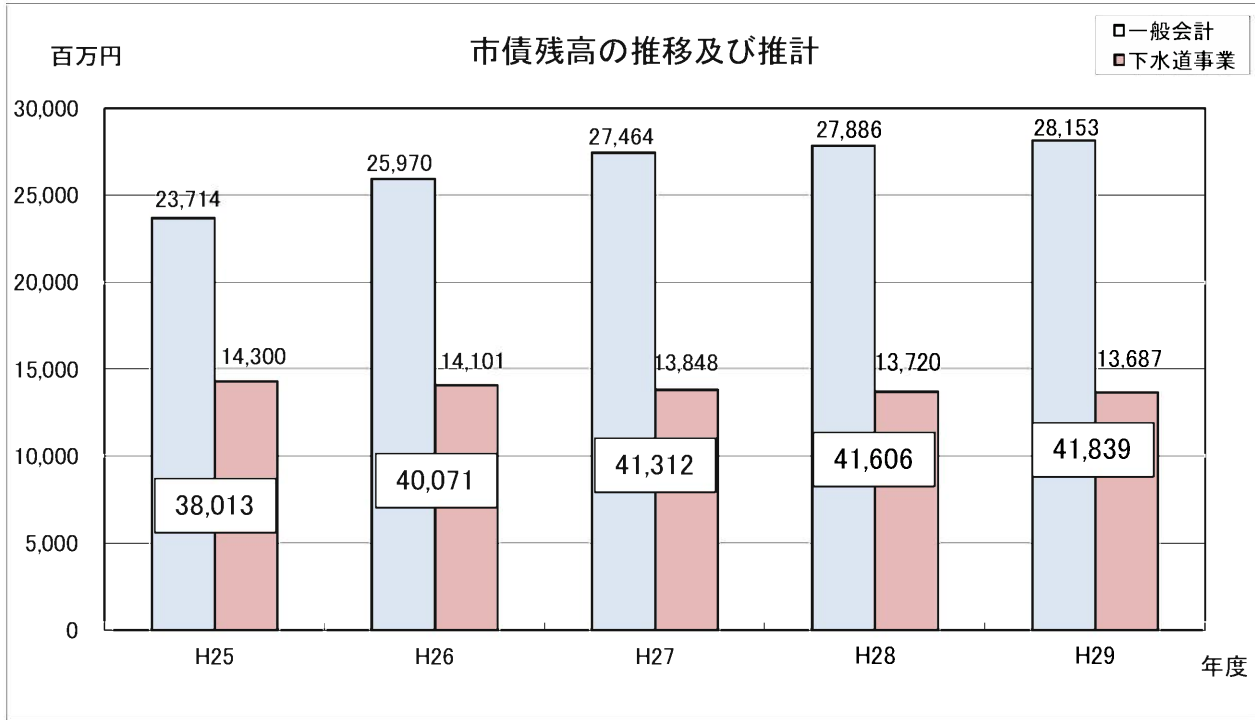
【参考：市民一人あたり残高】

(単位：円)

	平成 27 年度末	平成 28 年度末		平成 29 年度末	
	金額	金額	増減額	金額	増減額
市債残高	318,013	318,365	352	320,147	1,782
一般会計	211,412	213,380	1,968	215,419	2,040
下水道事業	106,602	104,986	△ 1,616	104,728	△ 258
基金残高	47,449	46,686	△ 763	45,225	△ 1,461
財政調整基金	20,306	20,071	△ 235	20,111	40
新まちづくり基金	11,892	11,158	△ 734	9,376	△ 1,782
公共施設等あんしん基金	12,044	11,589	△ 454	11,857	268
その他基金	3,208	3,868	660	3,880	12

※平成 28 年度末及び平成 29 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、130,688 人(平成 29 年 1 月 1 日現在の人口)を用いて算定しております。

- 市債及び基金について、双方のバランスに留意して活用しています。また、市債及び新まちづくり基金の平成 29 年度末残高は、「第 2 期 中期財政ビジョン」における推計残高より良好な残高が見込まれていることから、後年度のまちづくりにも十分活用できる余力を確保しています。
- 災害復旧や財源が不足したときのための財政調整基金は、常に一定程度の残高を確保していることから、安定的な財政運営が可能となります。
- 市債残高は、まちづくりの継続に伴い、若干増加が見込まれる一方、基金残高は減少傾向にあるものの、ほぼ横ばいとなる見込みであり、今後も健全財政を維持してまいります。



※ H27までは年度末実績残高、H28及びH29は年度末残高見込みです。



Q その他の基金には何があるの？

A 一般会計には、「環境基金」、「まごころ基金」、「市債管理基金」がりましたが、平成28年度末に「環境基金」、「まごころ基金」を廃止・統合し、「応援まごころ基金」とします。これは、ふるさと納税での寄附金を効率よく運用するための基金となります。「市債管理基金」は、市債の償還に必要な財源を確保するなど、将来にわたる財政の健全な運営に資するための基金です。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

高齢社会の進行、医療の高度化及び被保険者数の減少などにより、保険運営及び制度を取巻く環境は厳しい状況が続いています。

国民健康保険制度が抱える諸問題に対して、国においては、平成 25 年 12 月に制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、平成 30 年度から国保運営の都道府県化をはじめとする大きな医療保険制度改革が進められており、円滑な対応を図るべく具体的な準備作業を進めております。

平成 29 年度におきましても、引き続き、保険税の収納率向上、医療費適正化事業に取り組み、国民健康保険事業の安定した運営に努めます。

予算総額は前年度に比べ 4,900 万円、0.3%増の 146 億 9,100 万円です。

(2) 介護保険事業特別会計

制度創設以降、介護サービスを受ける高齢者数は増加しておりますが、介護事業所や特別養護老人ホームなどのサービス基盤の整備も進んでいます。平成 29 年度は、第 6 期介護保険事業計画の最終年となりますが、介護基盤の整備及びサービスの向上を図っていくとともに、保険給付の適正化及び健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援を進めます。加えて、平成 29 年 4 月からは総合事業を開始し、地域の支え合いの体制づくりと要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を推進します。

予算総額は前年度に比べ 4 億 6,700 万円、7.1%増の 70 億 1,900 万円です。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度の開始から 9 年が経過しますが、75 歳以上の人口は増加傾向が続き、高齢化に伴う医療需要の増加により医療費は年々増大しており、制度を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

平成 25 年 12 月に制定の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づき、社会保障制度の見直しが進められ、現行制度を基本としながら必要な改善を行うこととされておりますので、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の安定した運営が図れるよう努めてまいります。

予算総額は前年度に比べ 8,200 万円、5.5%増の 15 億 7,400 万円です。

7 企業会計予算の概要

(1) 公共下水道事業会計

公共下水道事業は、公営企業として公共の福祉を増進するとともに都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的としております。

平成 29 年度の公共下水道事業予算は、高度成長期に集中的に整備した施設の老朽化に伴う更新投資の増大や、将来の人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる等、下水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しつつあります。こうした中、必要な市民サービスを安定的に提供していくため、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組むため、地方公営企業法を適用し、企業会計に移行します。

収益的支出及び資本的支出の合計額は、48 億 800 万円です。

8 主要事業の概要

昨年度策定しました「海老名市人口ビジョン」において、2060年度における目標人口を約12万9,000人と定め、公共施設白書策定時に実施した人口推計に比べ、同年度で約2万人上回る「攻めのビジョン」を描いたところと見られます。

今後、地方創生への取組、40年後を見据えた公共施設問題への対応、若者の定住促進など、新たなまちづくりをさらに進めるため、「**未来への挑戦**」をテーマに予算編成しています。

(1) 「未来へ挑戦」する事業

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	企画財政課	若者定住奨学金返還助成事業の実施	海老名市かがやき持続総合戦略の取組の方向性の一つとして位置付けた「学生の定住促進策」を実現するための事業としています。 この中で、転出抑制施策、転入促進施策と奨学金返還問題に対する教育福祉施策の視点を持った政策関連施策として、就職した直後で生活が安定しない中、奨学金の返還を開始した若者に対する補助を行います。	37,256	新規
2	企画財政課	若者定住家賃助成事業の実施	海老名市かがやき持続総合戦略の取組の方向性の一つとして位置付けた「学生の定住促進策」を実現するための事業としています。 この中で、市内に大学を有しない当市においても、市外から転入する学生に対する家賃補助を行うことにより、転入促進を行います。	2,400	新規
3	教育総務課	学校施設再整備計画の策定	学校施設を継続的に維持していくため、少子化をはじめとした施設の複合化、コミュニティスクールの推進など、様々な配慮が学校施設に求められていることから、長寿命化及び再整備計画の策定を行います。	8,761	継続
4	文化スポーツ課	運動公園再整備計画の策定	市民に親しまれる施設運営、市民サービスの向上を図り、施設の継続性と周辺地域への外部効果を発揮させる必要があります。 このため、野球場及び多目的広場の改造、陸上競技場スタンド等の改修や再配置を実施するための計画を策定するとともに、競技種目の追加、野外炉の増設、園路の再整備等の計画を策定します。	13,500	新規

(2) HUG HUGえびな宣言事業

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
5	子育て支援課	子ども医療費助成制度の継続	子どもの健全な育成を支援し、少子化対策の推進や乳幼児の健康の増進、家庭の生活の安定を図ります。 また、中学校3年生までの入院・通院に対する医療費助成事業、所得制限を設けないなど県内最高水準の助成を継続します。	545,584	継続
6	子育て支援課	地域版子育て支援センターの設置	現在、子育て支援センターで実施している育児相談や子育てサロン、子育て支援に関する情報提供などを実施するため、より身近な場所でも子どもが遊ぶことができ、親同士が交流することができる施設として、「地域版子育て支援センター」を設置します。	13,000	新規
7	子育て支援課	子どもと家庭に対する相談体制の充実	児童福祉法の改正を受け、専門職を配置し、子どもと家庭に関する相談体制を構築します。さらに、児童相談所と連携し、児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備します。	14,561	新規
8	学び支援課	学童保育支援事業の充実	学童保育団体が持続可能で良質なサービスを提供できるよう、補助制度の拡充を図ります。 また、安心して学童保育を利用できるよう、就学援助を受けている福祉的な支援を要する保護者に対して、保育料相当額を助成します。	230,929	拡充

(3) 誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
9	障がい福祉課	障がい者第三デイサービスセンター（あきば）の建設	平成30年4月の開所に向けて、市北部の障がい者施策の拠点施設として、障がい者第三デイサービスセンター（あきば）の建設工事を実施し、生活介護や就労支援の定員増を図ります。さらに日中一時、短期入所などの新たな事業を推進します。	821,256	継続
10	障がい福祉課	障がい者相談体制の充実	専任の相談員を配置し、障がい者相談窓口を設置することにより、きめ細かな対応に努めます。また、障がい者の就労と経済的自立を支援するために、障がい者就労支援センター・製品共同受注センターの設立に向けて準備を進めます。	679	新規
11	高齢介護課	介護予防の充実 【介護保険事業特別会計】	認知症初期集中支援チームの設置や地域包括支援センターの充実、医師会との連携による在宅医療介護連携のさらなる推進に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めます。	128,325	拡充

(4) 安心・安全なまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
12	危機管理課	防災ラジオの利用促進	災害時における情報収集手段の確保や、防災意識の向上を目的として導入した防災ラジオの販売単価を引き下げ、導入促進を図ります。 なお、すでに購入された方に対しては、引き下げ額に相当する防災備蓄物品を送付し、公平性を確保します。	365	継続
13	危機管理課	感震ブレーカーの設置補助の充実	市民と協働して災害に対応するため、自主防災組織に対し、防災物品整備補助を行います。 その中で、モデル地区を定め、感震ブレーカーの設置を補助することにより、地域防災力を強化を図ります。	3,240	継続
14	地域づくり課	防犯カメラの設置	犯罪の少ない安心安全なまちづくりを推進するため、海老名警察署や自治会等と連携を図り、犯罪心理学者などの防犯エキスパートの意見をいただきながら、必要な場所に設置します。	5,747	継続

(5) 快適に暮らせるためのまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
15	道路整備課	海老名駅西口地区道路整備事業	海老名駅西口地区の関連道路整備を推進し、まちづくりにおける交通の円滑処理を図るため、(仮称)上郷河原口線、市道59号線、市道61号線などの整備を引き続き推進します。	962,363	継続
16	駅周辺対策課	海老名駅北口駅前広場の整備	地域拠点としての駅及び周辺都市施設のあり方について、既存資料の活用や周辺の環境変化を的確に見極めながら、必要に応じて調査・検討を行います。 また、相鉄海老名駅北口改札の将来設置に伴い北口広場を整備するため、関係機関や地権者との協議及び調整を進めます。	404,768	継続
17	道路整備課	さがみ縦貫道路海老名IC関連道路整備の推進	さがみ縦貫道路海老名ICから発生する交通量に対処するため、市道53号線バイパス改良工事などの新たな交通網を整備し、交通の分散化及び住環境の改善を図ります。	73,764	継続
18	市街地整備課	工業系新市街地整備の促進	海老名運動公園周辺地区は、地権者の意向を踏まえた組合施行の土地区画整理事業及び地区計画による市街化区域編入を図ります。 また、横浜伊勢原線沿道西地区は、工業系機能を主体としたまちづくりを推進していることから、開発ガイドラインに基づき、工業・流通系の産業立地を誘導します。	152,033	継続
19	市街地整備課	厚木駅周辺市街地再開発	厚木駅周辺地区は、市の都市拠点として位置付けられています。 今後、市街地再開発事業により、都市基盤整備、商業の活性化、良好な住環境整備等を目指したまちづくりを進めます。	24,874	継続
20	駅周辺対策課	さがみ野駅前整備事業の促進	さがみ野駅前における歩行者の利便性向上、安全性確保、交通渋滞緩和などに向けた都市施設のあり方について、地権者等の意向を踏まえ、周辺自治体との協議を進め、基本計画を策定します。	7,023	継続
21	都市計画課	市役所周辺地区まちづくりの検討	第7回線引き見直しにおいて、一般保留(住居系)の設定をする市役所周辺地区について、計画的な市街地整備の実施に向けて基本構想、土地利用等の計画方針を策定します。	7,000	継続

(6) いきいきと育つ児童・生徒たちへのまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
22	教育支援課	新たな学校体制づくりの拡充	小中一貫教育の推進を重点とし、同じ中学校区の小中学校教員がめざす児童生徒像を共有し、学びのつながりを作ることで、義務教育9年間で最大限有効に使った教育活動を展開します。	13,014	拡充
23	就学支援課	準要保護就学援助の充実	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、経済的援助を行い、義務教育における機会均等と円滑な実施を図ります。 また、本年度より、所得基準額を生活保護基準の1.2倍から1.4倍に変更し、対象範囲を拡大します。	74,562	拡充
24	就学支援課	学校管理下の賠償責任保険への加入	公立小学校・公立中学校に通う児童・生徒が学校管理下で安心して生活ができるよう「賠償責任保険」に加入し、対人・対物の損害賠償保障を実現します。【平成28年度3月補正】	2,205	新規

(7) 産業活性化と環境保全の両立を目指すまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
25	商工課	魅力ある店舗づくり補助の充実	地域商業の活性化を図り、にぎわいを創出することを目的に、既存店舗又は空き店舗等の魅力向上を図るための改修等に要する費用について、商工会議所を通じて補助金を交付します。	27,323	新規
26	商工課	工業系用地の拡大に向けた検討調査	工業系用地の拡大により、企業集積等を図るとともに、市税の増収による財政の安定化、雇用の促進、優良企業進出による経済波及効果を創出します。	10,013	継続
27	資源対策課	資源化センターの建設	平成26年度において策定した資源化センター大規模改修計画基本方針に基づき、大規模改修工事を実施します。 なお、本工事においては、処理能力不足の改善、作業環境の改善、周辺環境への影響抑制等を考慮し、実施設計等を行います。	208,157	継続
28	資源対策課	資源化品目の拡充	平成31年度に稼働予定の新焼却炉の処理能力は、一般廃棄物処理基本計画を参考に決定しているため、早急に可燃ごみを削減する必要があるため、資源化品目を拡大し、可燃ごみの減量化に努めます。	15,000	拡充

(8) シティプロモーションの推進と持続可能な都市経営によるまちづくり

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
29	シティプロモーション課	シティプロモーションの推進	小田急・相鉄各車両への広告掲示や車両内デジタルサイネージの活用を行い、鉄道利用者への情報発信を実施します。 また、アドバルーンを作成し、えび〜にやを用いた市のPRに努めます。	5,675	拡充
30	シティプロモーション課	ホームページのリニューアル	平成13年度に導入し、15年が経過した海老名市ホームページは、スマホ未対応など支障が出ています。 また、障害者差別解消法の施行に伴う障がい者に配慮したホームページの改修が義務付けられたため、併せてホームページのリニューアルに取り組みます。	21,540	新規
31	企画財政課	総合計画の延伸	現在の我が国の社会経済情勢の先行きを慎重に見極めるため、現行の第4次総合計画を2年延長することとします。 なお、地方自治法の改正により策定の義務付けがなくなった「基本構想」の取り扱いなどについて、併せて慎重に検討します。	—	—
32	—	広域連携の研究の推進	従来から、高座清掃施設組合、広域大和斎場組合、海老名市・座間市・綾瀬市消防指令センターの運営、海老名駅-寒川駅路線バスの運行など、近隣市町との広域連携を行っております。 引き続き、防災協定都市との協定締結などを踏まえて、より広域的な連携を模索してまいります。	—	—
33	—	第6次海老名市行政改革大綱の断行	より良い市民サービスや事務の効率化等を目指し、「海老名市第6次行政改革大綱」に基づく行政改革を断行し、今後も「次代へつなぐ新たなまちづくり」に必要な財源の捻出に努めます。	—	—

9 用語の説明等

(1) 用語の説明

※1 借換債

借換債とは、既存の市債の借換えのために発行される市債のことをいいます。

第6回海老名みのり債(発行金額4億円)は5年満期一括償還で発行しましたので、満期日に購入者の皆様に総額4億円を償還しますが、起債時に県知事から同意を受けた償還年限(20年、15年、10年)内において、借換えを行うことが出来ます。本市では、公債費負担の平準化を図る目的で市債管理基金を設置しており、4億円のうち、中野多目的広場拡張整備事業ほか1事業に借り入れた2億6,090万円を償還年限20年で除した1,304.5万円、医療センター大規模改修事業ほか1事業に借り入れた7,840万円を償還年限15年で除した522.7万円と防災カメラ設置事業ほか1事業に借り入れた6,070万円を償還年限10年で除した607万円を毎年度積み立てておりました。今回、4億円の償還に際し、市債管理基金に積み立てた1億2,171万円(1,304.5万円+522.7万円+607万円)×5年)を取り崩したうえで4億円に充当し、差額の2億7,829万円については銀行等から借換える予定です。したがって、2億7,829万円については、歳入予算に計上するものの、市債残高の増加とはならず、4億円から2億7,829万円を差し引いた1億2,171万円の市債残高が減少することになります。

※2 臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えないと言われております。従来、人口基礎方式と財源不足額基礎方式で発行可能額が算定され、普通交付税不交付団体であっても発行することが出来ましたが、平成25年度から財源不足額基礎方式に完全に移行したため、普通交付税不交付団体は発行することが出来ません。

※3 歳出予算(目的別)

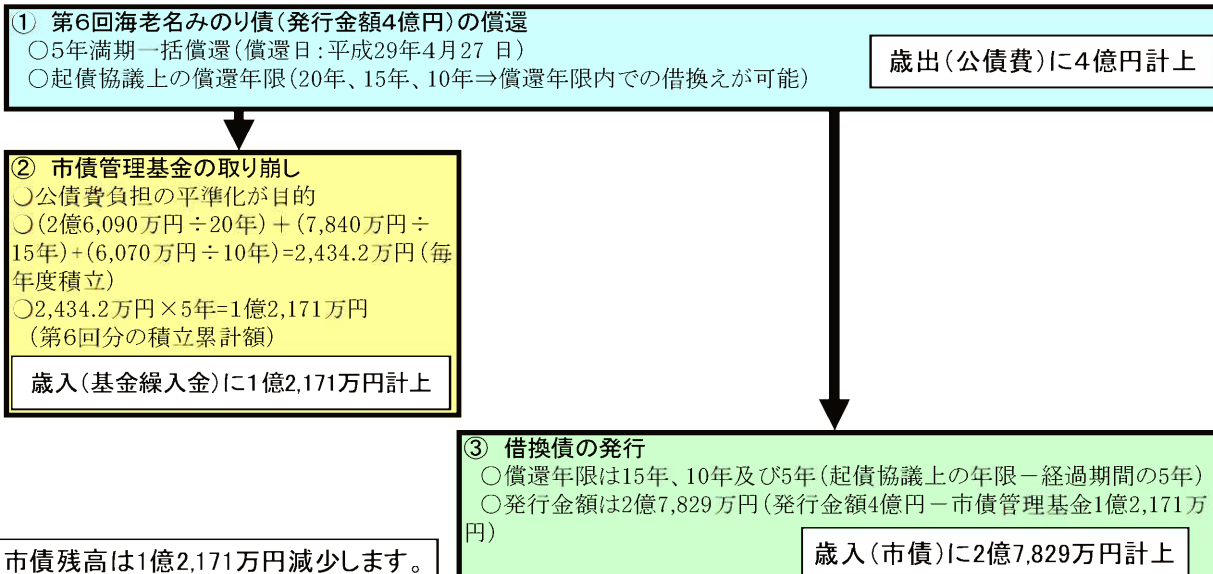
地方公共団体の経費を、その行政目的別によって議会費、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等に分類することであり、予算における款、項の区分を基準としたものです。目的別分類は地方公共団体の行政目的別の比重を知ることができる分類方法です。

※4 歳出予算(性質別)

地方公共団体の経費を、その経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費、公債費等に分類することであり、予算における節の区分を基準としたものです。地方公共団体の経費の構造をみる場合、経費を「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、「投資的経費」(普通建設事業費、災害復旧費及び失業対策費)、「その他の経費」(物件費、維持補修費、繰入金、補助費等、貸付金など)の3つに分類する方法もあります。

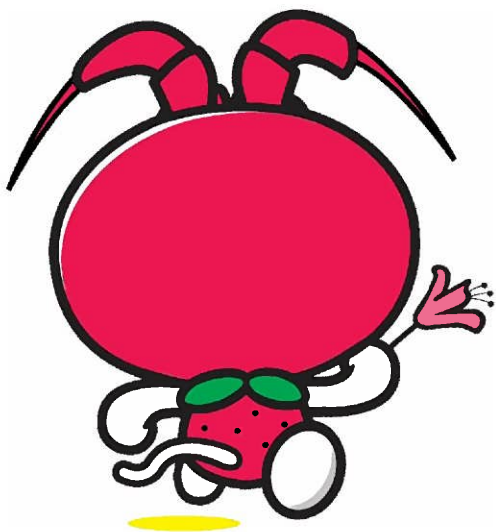
性質的分类は、当該団体の財政の体質を分類するうえで必要なものであり、この分類の結果から財政運営の指針を見出すことが出来ます。

(2) 借換債のスキーム



上記により、

- ・歳入(市債)に2億7,829万円計上されますが、実際の市債残高が増加するものではありません。
- ・市債残高としては、市債管理基金繰入金1億2,171万円分が減少することになります。
- ・借換債の発行により、公債費負担が平準化され、安定的な財政運営を行うことが可能になります。



お問い合わせ先

海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453 (直通)

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp

■海老名市引上げ分の地方消費税収の用途を明示する資料

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・引上げ分の地方消費税収 9.1 億円

（歳出）

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 63.4 億円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県） 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障がい者自立支援給付費等事業費	2,299,187	1,638,358	0	239,451	421,378
	子ども医療費助成事業費	545,584	61,247	0	175,499	308,838
	子育て支援センター活動事業費	37,832	17,110	0	7,509	13,213
	要保護家庭生活支援事業費	14,561	7,513	0	2,554	4,494
	子育て支援施設型給付事業費	1,901,364	918,480	387,453	215,754	379,677
	民間保育所運営費補助事業費	349,391	72,175	0	100,449	176,767
	私設保育施設運営費助成事業費	25,869	16,721	0	3,315	5,833
	民間保育所施設整備費補助事業費	26,349	17,590	0	3,174	5,585
	私立幼稚園就園奨励及び援助事業費	218,281	44,670	0	62,908	110,703
	学童保育支援事業費	230,929	140,080	0	32,919	57,930
小計	5,649,347	2,933,944	387,453	843,532	1,484,418	
社会保険	国民健康保険事業特別会計 保険基盤安定繰出金	511,358	383,517	0	46,323	81,518
	介護保険事業特別会計 低所得者保険料軽減繰出金	10,782	8,086	0	977	1,719
	後期高齢者医療事業特別会計 保険基盤安定繰出金	166,133	124,599	0	15,050	26,484
	小計	688,273	516,202	0	62,350	109,721
合計	6,337,620	3,450,146	387,453	905,882	1,594,139	